TOPICS

トルドー首相の憲法決議案 連邦議会で年内に成立か

トルドー首相は、十月六日、連邦下院に憲法（「英国領北アメリカ条例」）のカナダ移管に関する決議案を提出した。これは、「権利の憲章」および修正条項を新たに加えた上で同条例をカナダへ移管するよう英国議会に求めることを提案したもので、九月に開かれた憲法に関する連邦・州首相会議が物別れに終ったため、この措置となった。

決議案は、まず、憲法修正条項を書き加えて同条例を移管するよう英国議会に要請することを提案している。憲法修正は、これまで形式的ながらも英国議会の承認を必要としていた。決議案によると、これが最初の二年間は連邦と十州の全体一致、その後は連邦政府と大多数の州の合意によって修正できることになる。これで、カナダは名実共に自主憲法をもつことになるわけである。

第二に、所属する州の如何を問わず、国民全体に良心、言論、集会、選挙などの諸権利、人種、性、皮ふの色などによる差別を受けない平等な法的保護、就職や居住のための移動の自由、場所の如何を問わず、数的条件が合えば英語系およびフランス語系の住民が子供にそれぞれの言語で教育を受けさせる権利――などの諸権利を保障する憲章を憲法に制定する。

第三に、各州の経済的格差是正を図るため、現行の平衡交付金制度を憲法で定める――などが内容になっている。

トルドー首相のこの決議案に対し、ブリティッシュ・コロンビア、アルバータ、マニトバ、ケベック、ニューファンドランド、プリンス・エドワード島の六州は、連邦政府は州との協議もしくは州の合意なしに憲法の改正と移管を英国議会に要請できない、天然ガスに対する輸出税や言語権の制定は州権に対する連邦権の侵害、などの理由で法延闘争の構えを見せている。

トルドー首相としては、この決議案に対する連邦議会の承認を十二月末までにとりつけ、ただちに英国議会に移管を要請、来年の建国記念日（七月一日）までには自主憲法を実現したい意向である。進歩保守党が強く反対しているものの、すでに連邦下院の第一読会（議案審議の可否を決める）を通過しており、予定通り今年中には議会で承認されるものと確実視されている。

なお、英国議会は、カナダ政府からの憲法上の要請を自動的に承認するのが慣例になっている。

トルドー内閣の新予算案 エネルギー自立を強調

マケッカン大蔵大臣は、十月二十七日、連邦下院に第四次トルドー政権（今年三月発足）初の予算案を提出、承認を得た。

予算案の中心は一九八〇年代におけるエネルギー政策。これは①省エネルギーと代替エネルギーの利用によってエネルギー輸入を漸次減らし、一九九〇年までに世界石油市場からの自立を達成する②国内石油・天然ガス産業における民族資本の支配を強める③価格および収益分担の公正化を図る――という三つの原則を柱とし、代替エネルギーと省エネ技術の商業生産を支援するため、資本金二千万ドルの公社「エナーテック・カナダ」の創立を提案している。

予算案の要旨は次の通り。

一、所得税（個人および法人）売上げ税はすえおく。

一、歳出については、支出削減によって、赤字を今年の百四十二億ドルから漸次縮小し、一九八三―八四年度には百十八億ドルまでもっていく。

一、エネルギー政策のうち、国内消費者石油価格は輸入石油と国産石油の価格を平均し、輸入価格の八五パーセントもしくは米国の平均石油価格のうち、低い方の価格を上回らない範囲で引上げる。

一、通常石油の井戸元価格を、一九八一年一月一日からバレル当り一ドル、八四年一月一日からバレル当り二・二五ドル、八六年にはバレル当り三・五ドル引上げる。

一、天然ガスには輸出税を課さず、ガス液を含むすべての天然ガスに対する一率の連邦税を新設する。また国内の石油・天然ガス生産による純収益に対し、八パーセントの新税を課す。二つの新税により今後三年間で見込まれる税収は百十七万ドル。これは西部カナダの発展とエネルギー開発に使われる。

一、発電源の石油から石炭への転換（大西洋諸州）や水力発電開発（ラブラドル）を助成し、研究開発および新公社エナーテックを通じて再生エネルギー技術を推進する。

一、民族資本による国内石油、天然ガス生産の所有率を、一九九〇年までに少なくとも五〇パーセントまで高める。石油の純輸入量（現在およそ日量二十一万五千バレル）をへらし、一九九〇年までにゼロとする。

カナダのLNG、日本へ

カナダの石油・天然ガス会社、ドーム・ペトロリアム社は、このほど中部電力、九州電力など五つの日本企業で構成するコンソーシアムと、一九八五年から二〇年間、年間二百六十万トンの液化天然ガス（LNG）を輸出するということで基本的合意に達した。実現すれば、カナダの天然ガスが初めて米国以外の国に輸出されることになる。

日加協会が創立五十周年

日加協会（近藤晋一会長）が今年で創立五十周年を迎え、その記念祝賀晩饗会が十月十六日、帝国ホテルで行なわれた。

晩饗会には、ランキン駐日大使夫妻、椎名時四郎・関西日加協会会長、稲山寛三・経団連会長、L・ペトコウ在日カナダ実業人協会会長、横田久生・日加経済人会議日本委員会委員長、来日中のパット・ジョーダンB・C州観光大臣らのほか、二百人近い会員および同伴者が出席、盛況であった。

大来佐武郎・対外経済担当政府代表が日加関係について講演したほか、鈴木総理大臣、トルドー首相、河本・日加議員連盟会長、森鼻・北海道カナダ協会会長らが祝辞を寄せた。

来年のサミットはオタワで インフレ、南北問題等を討議

日、米、英、フランス、西ドイツ、カナダ、イタリアの七か国首脳と欧州共同体（EC）代表が参加する次の先進国首脳会議（サミット）は、来年七月二十、二十一の両日、カナダの首都オタワで開